

(インドネシア) - 2件

① 地熱生産ボーナス、過去4年間で最大

2018年4月25日

エネルギー鉱物資源省(ESDM)は、2017年第4四半期の地熱生産ボーナスをまとめ、2017年度の地熱生産ボーナスに関する大臣令 158 K / 32 / DJE / 2018 を発表した。

2017年度の地熱生産ボーナス額は74,000,236,497ルピアに達し、過去4年間で最大の値となった。再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)のリダ・ムルヤナ総局長は、「操業社との調整の結果、地方政府への拠出金となる地熱生産ボーナスは2014年以来最大の740億ルピアとなった。地方の収益を増やすことは、地域の人々の生活水準を向上させる効果をもたらす、地熱開発者、政府、地域の三位一体となった協力的な環境を産み出す」と述べた。地熱生産ボーナスは、地熱発電所(PLTP)が既に操業されている地方政府へ寄託されている。これらの地域には、ケンダル(Kendal)、バンジャネガラ(Banjarnegara)、ガルット(Garut)、バンドン(Bandung)、スカブミ(Sukabumi)、ボゴール(Bogor)、マナド(Manado)、トモホン(Tomohon)、南東ミナハサ(Southeast Minahasa)、北ミナハサ(North Minahasa)、ミナハサ(Minahasa)、南タパウリ(South Tapanuli)、北タパウリ(North Tapanuli)、マンガガライ(Manggarai)、タンガムス(Tanggamus)がある。

2014年から2017年までの地熱生産ボーナスは、以下の詳細を含む1,950億ルピアに達した。

2014年:Rp. 525,362,079
2015年:Rp. 58.701.394.245
2016年:Rp. 62.364.033.806
2017年:Rp. 74.000.236.497
合計: Rp. 195,591,026,627

(出典:再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)地熱局)

② インドネシア、地熱発電量世界第2位

2018年4月28日



(写真左:再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)リダ・ムルヤナ総局長)

地熱発電所(PLTP)の設置容量は、2018年の第1四半期までで1,924.5MWに達した。2017年の目標2,058.5MWにはわずかに及ばなかったが、米国に次ぐ地熱発電国となった。インドネシアは現在、17,506 MWの地熱資源量を有している。現在の地熱発電量は埋蔵量の約11.03%に過ぎず、投資家が地熱発電だけでなく国のエネルギーニーズを満たす絶好の機会である。

「2018年の第1四半期まで、あるいは2018年3月末までに世界第2位であったフィリピンの1,870 MWを上回り、1,924.5 MWに達したことを誇りに思っている。これで地熱発電量世界第2位となったことを意味する。」と金曜日(4/27)、ジャカルタで開催された記者会見で再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)のリダ・ムルヤナ総局長が語った。

リダ総局長は、2018年の追加設置容量については、下記の地熱発電所を挙げた。

- PLTP カラハ第1号機(Karaha) (30MW)
- PLTP サルーラ第3号機(Sarulla) (110MW、予定商業運転 COD2018年4月:86MW)
- PLTP ソリック・マラピ・モドゥラー第1号機(Sorik Marapi Modullar Unit 1) (20 MW、予定商業運転 COD2018年8月)
- PLTP ソリック・マラピ・モドゥラー第2号機(Sorik Marapi Modullar Unit 2) (30 MW 予定商業運転 COD2018年12月)
- PLTP ルムット・バライ第1号機(Lumut Balai Unit 1) (55 MW、予定商業運転 COD 2018年12月)
- PLTP ソコリア第1号機(Sokoria) (5MW、予定商業運転 COD2018年12月)

インドネシアにおける地熱資源量 17,506MW は世界最大級規模であり、スバン(Sabang)からムラク(Merauke)まで 331 の潜在的な地熱開発ポイントが広がっている。また、2023年に、3,729.5 MWの地熱発電量を持つ米国を追い越す目標を持つ。

(出典:再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)地熱局)

(フィリピン) - 1件

① 2018/04/16(月) (NNA)

再生エネのゼロVAT撤廃、エネ省が支持

フィリピンのエネルギー省は、財務省が包括的税制改革(CTRP)の第2弾で計画する、再生可能エネルギー事業に付与している付加価値税(VAT)をゼロ%にする優遇(ゼロVAT)の撤廃を支持する姿勢を示した。優遇撤廃で電力価格は上昇するものの、再生可能エネルギー事業への投資に影響はないとの見方だ。地元紙マニラブレインが伝えた。

同省のフェンテベリヤ次官はこのほど、米ゼネラル・エレクトリック(GE)が開催したフォーラムで、電力業界の関係者から省の姿勢を問われ、「ドゥテルテ政権は一枚岩で方針は一つだ」と述べた。同次官は、2040年までに再生可能エネルギー発電の国内設備容量を2,000万キロワット(kW)に引き上げる目標の達成に向け、税制改革による優遇撤廃が投資を鈍らせることにはならないとの認識を提示。消費者の負担が増えるだけと指摘した。ただ、同省はまだ優遇撤廃で、再生可能エネルギー発電所から供給される電力の価格がどれほど上昇するかは、まだ試算していないという。

再生可能エネルギー法(共和国法第9513号)には、バイオマス、太陽光、風力、水力、地熱、海洋エネルギーなど再生可能エネルギーで生じた電力や燃料の販売では、VATはゼロ%と規定されている。財務省は、CTRP第2弾の法案で同規定を撤廃する計画を示している。